

2021 年度 4 月入学・10 月入学

April 2021 / October 2021 Admission

金沢大学大学院法学研究科

法学・政治学専攻（修士（碩士）課程）

Graduate School of Law

Division of Law and Politics (Master's Course)

Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

Guidelines for Applicants

〔台湾協定校特別選抜〕

The Selection Examination

for International Partner Universities in Taiwan

2021 年度 4 月入学・10 月入学 金沢大学大学院法学研究科
法学・政治学専攻（修士（碩士）課程） 台湾協定校特別選抜 学生募集要項

本学の大学院法学研究科は、法学・政治学専攻（修士課程）と法務専攻（専門職学位課程）の2専攻で構成されます。法学・政治学専攻は、法学・政治学領域における基礎的な学術研究能力及び専門的実務能力を備えた、独創性豊かな研究者又は高度専門職業人の養成を、また法務専攻は地域に根差した法曹の養成を目的としています。

法学・政治学専攻には研究コースと高度専門職コースの2コースを設けていますが、台湾協定校特別選抜の合格者は研究コースに配属されます。研究コースには以下の4つのプログラムを設けています。志願者は志願時にいずれかのプログラムを選択してください。

専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

※本選抜での志願者は太枠部分が対象

専攻名	コース名	プログラム名	授与する学位 (修士)
法学・政治学 専攻	研究コース	基礎法学, 公法学・社会法学, 民事法学 政治学	法学 政治学
	高度専門職コース		法学 政治学

1 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

法学・政治学専攻研究コースは、以下の全てを満たす者を求めます。

- (1) 修士論文を作成するために十分な文章読解力、文章作成力を有する者
 - (2) 法学・政治学の基本的知識を有する者、又はその他の学問分野の基本的知識を有し、更に法学・政治学の基本的、専門的知識を修得したい者
 - (3) 修了後に日本又は海外の博士（後期）課程に進み、博士の学位取得を目指す等、研究を継続したい者
- なお、この特別選抜に出願するためには、日本語能力試験 N2 レベル以上の日本語能力を出願時に有していることも必要です（詳しくは「事前審査の申請に必要な提出書類一覧」の⑧「語学能力証明書1」の項を参照してください）。

2 募集人員 若干名

3 出願資格

次の1, 2号のいずれかに該当し、かつ、次の3~5号のいずれかに該当する者、又は2021年3月31日（2021年10月入学希望の場合は2021年9月30日）までにそれぞれに該当する見込みの者。

- | | | |
|--|---|----------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 金沢大学と大学間国際交流協定を結んでいる台湾の大学の学士課程を卒業した者又は修士（碩士）課程を修了した者 2. 金沢大学の部局と部局間国際交流協定を結んでいる台湾の大学の部局に卒業時に在籍し、かつその大学の学士課程を卒業した者又は修士課程を修了した者 3. 法学又は政治学の学位（学士又は修士）を有する者 4. 卒業又は修了に必要な単位数の半分以上を法学又は政治学に関する授業で修得した者 5. 本専攻で指導を希望する教員を出願時に決めており、かつ本専攻での研究のために必要な基礎的知識又は能力に関する授業の単位を修得済みである者 | } | のいずれかに該当 |
| <ol style="list-style-type: none"> 3. 法学又は政治学の学位（学士又は修士）を有する者 4. 卒業又は修了に必要な単位数の半分以上を法学又は政治学に関する授業で修得した者 5. 本専攻で指導を希望する教員を出願時に決めており、かつ本専攻での研究のために必要な基礎的知識又は能力に関する授業の単位を修得済みである者 | } | のいずれかに該当 |

なお、出願時には大学の学士課程を卒業する見込みであったが、2021年3月31日（2021年10月入学希望の場合は2021年9月30日）時点で該当しない者は、この特別選抜に合格しても本学への入学を認めません。

4 出願資格事前審査

全ての志願者は、出願資格事前審査を受けなければなりません。なお、事前審査は無料です。

(1) 出願資格事前審査の申請に必要な書類、提出方法及び期間

志願者は以下の提出書類（⑥、⑧の推薦書を除く）を全てPDFに変換して、下記の期間に下記メールアドレスへ送信してください。

⑥、⑧の推薦書については、志願者が推薦人に対して、下記の同期間に同メールアドレスへ送信するよう依頼してください。

●書類提出期間（推薦書を含む）：2020年10月23日（金）～11月5日（木）17時（日本時間）

●書類送付先：n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

●事前審査の申請に必要な提出書類一覧

出願書類には、パスポート上の氏名（中文姓名及びアルファベット）を記載してください。

提出書類		摘要
①	事前審査申請書	本研究科所定のファイルに必要事項を日本語で記入してください。確実に連絡が届くEメールアドレス及びSkype名（Skype ID）の記入も忘れないようにしてください。
②	受験票・写真票	本研究科所定のファイルに必要事項を記入し、写真票に写真1枚（出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm）を所定の欄に貼付してください。
③	卒業（見込み）証明書	本専攻への出願資格を満たす大学又は大学院の卒業（見込み）又は修了（見込み）証明書を提出してください。

④	成績証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学士課程を卒業又は卒業見込みの者：学士課程の成績証明書 ・ 修士（碩士）課程を修了又は修了見込みの者：学士課程及び修士課程の成績証明書 ※台湾以外の大学の書類を提出する場合は、その大学が発行する英語の成績証明書を提出してください。
⑤	研究計画書	本研究科所定のファイルに、入学後の研究計画を日本語で具体的に作成してください。なお、枚数はA4で2頁以内とします（図表などを含む）。
⑥	推薦書	協定校・協定部局に属する教員の推薦状一通。弁護士の方は所属事務所又は所属弁護士会の長の推薦状でも可。署名をした推薦書をスキャンし、PDFに変換してください。
⑦	パスポート（及び日本在留者は在留カード）の写しを提出	日本に在留している方は、在留カード（表・裏）の写しも提出してください。 パスポートは氏名、性別、生年月日が記載されたページの写しを提出してください。
⑧	語学能力証明書 1	日本語能力検定試験（JLPT）の N2 レベル以上の日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書、又は志願者が N2 レベル以上の日本語能力を有することを確認できる大学専任教員による推薦書（署名をした推薦書をスキャンし、PDFに変換してください） ※日本語能力検定試験については https://www.jlpt.jp/tw/index.html を参照してください。
⑨	語学能力証明書 2（提出は任意）	日本語・中国語以外の言語（英語等）の能力に関する証明書

【注】 1：台湾以外の大学又は機関の証明書等には、その大学・機関が発行する英文証明書を添付してください。

2：本選抜の合格者には③，④，⑧（日本語能力に関する推薦書を除く），⑨の原本を提出していただきますので、これらの書類を保管しておいてください。提出期限等の詳細については、合格発表時にお知らせします。

3：事前審査申請書及び研究計画書の作成に関する注意

ア 提出書類用紙は、本専攻の Web サイトに掲載しているファイルを利用してください。

法学研究科法学・政治学専攻 Web サイト

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m

イ 申請時に指導を希望する教員をすでに決めている者は、「14 プログラム名，専門分野及び担当教員名」を参照の上、当該教員名とプログラム名を記入してください。

ウ 申請時に指導を希望する教員を決めていない者は、選択を希望するプログラム名のみ記入してください。この場合、遅くとも入学後半年以内に、指導教員を決めていただくこととなります。

（2）出願資格事前審査の結果通知

2020年11月19日（木）17時（日本時間）までに、申請者にEメールでお知らせします。

5 出願手続

(1) 出願期間

出願資格事前審査の結果発表後、2020年11月25日(水)17時(日本時間)までとなります。

(2) 出願方法

本学出願用 Web サイト(URL は個別にお知らせします。)より出願してください。

(3) 検定料の支払いについて

入学検定料 30,000 円を出願期間に、出願用 Web サイトに記載の支払方法により支払ってください。

6 選抜方法

入学者の選抜は、書類審査と口述試験により総合して行います。

出願資格を認められ、検定料の支払いを確認できた者に対して、Eメールにより受験番号をお知らせし、Skypeによる口述試験を行います。この試験では、研究計画書をふまえつつ、本専攻での学習・研究のために必要な専門的知識や日本語能力を有しているかを確認します。

また、口述試験は、事前に受験者と指導を希望する教員との間でEメールで日程調整を行ったうえで、2020年12月5日(土)までに実施します。試験実施までに、Skype のアカウント及びWebカメラを準備し、Skypeを安定して利用できる通信環境を確保してください。

7 合格発表

2020年12月24日(木)13時(日本時間)に、下記 Web サイトに掲載します。

また、合格者に対し、郵便で通知します。

電話、Eメール等による可否の問い合わせには一切応じません。

金沢大学大学院法学研究科法学・政治学専攻Webサイト

https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/category/graduate/notice_m



8 入学手続

入学手続期間及び手続方法については、4月入学者へは2021年2月上旬、10月入学者へは2021年9月上旬に「大学院入学手続要項」によりお知らせします。

なお、海外在住の外国人留学生は、合格後に銀行口座残高証明書(残高100万円以上)の提出が求められます(在留資格認定証明書(COE)交付申請のため)。

9 入学時に必要な経費

(1) 入学料 282,000 円

【注】 1：上記の納付金額は予定額であり，入学時に入学料を改定した場合には，改定時から新入学料を適用します。

2：入学料については，徴収猶予又は免除の制度があります。

3：海外から送金する場合は，巻末の問合せ先に余裕をもって事前相談してください。

(2) その他の経費

本学では，学生生活における事故等に備え，学生教育研究災害傷害保険（学研災）及び学研災付帯賠償責任保険（付帯賠償）への加入を義務付けています。

学生教育研究災害傷害保険料（付帯賠償を含む・2年分） 2,430 円

なお，外国人留学生は外国人留学生向け学研災付帯学生生活総合保険（インバウンド付帯学総）への加入を強く推奨します。

10 授業料の納入

授業料の納入方法は，本学指定の銀行が，学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続については，大学院入学手続要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を確認してください。

授業料（前期分，後期分は同額） 267,900 円 （授業料年額 535,800 円）

【注】 1：上記の金額は予定額であり，入学時又は在学中に授業料を改定した場合には，改定時から新授業料を適用します。

2：授業料については，減免の制度があります。

11 入学後に必要な経費

英語外部検定試験受験料（実費）

※本研究科では英語能力強化の一環として，原則，修士課程の学生全員に，英語の外部検定試験を受験することを義務付けています。ただし，条件に該当する者は受験を免除されることがあります。

※学内の各種助成制度により，受験料の一部又は全部の補助を受けられる可能性があります。

12 その他

(1) 標準修業年限

法学研究科法学・政治学専攻の標準修業年限は2年です。ただし，優れた研究業績を上げた者については，1年で修了することが認められる場合があります。

(2) 奨学金について（外国人留学生対象）

金沢大学独自の奨学金制度

金沢大学は外国人留学生を対象とする奨学金制度を設けています。

詳しくは、以下の Web サイトを参照してください。

<https://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ie/j/abroad/scholarship.html>



(3) 注意事項

- ① 申請書類受理後の記載事項の変更及び入学検定料の払戻しには応じられません。
- ② 提出した書類に虚偽の記載をした者、不正申告をした者及び選抜試験において不正な行為を行った事実が判明した者については、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合、振り込まれた入学料は返納しません。

13 個人情報の保護

本学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律及び学内管理規程等に基づき、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続き時に提出する身上書等の書類に記載されている全ての個人情報は、次の業務で利用します。

- (1) 入学者選抜及び入学手続きに関わる業務
- (2) 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- (3) 入学後の本学ポータルサイト利用、学内 LAN 利用、図書館利用及び図書貸出し等の学内サービス業務
- (4) 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- (5) 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- (6) 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- (7) 卒業・修了者に対する学修効果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会活動への支援等に関する業務
- (8) その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

14 プログラム，専門分野及び担当教員

プログラム	専門分野	担当教員
基礎法学プログラム	法理学	足立 英彦
	日本法制史	丸本由美子
	東洋法制史	中村 正人
	外国法（英米法）	東川 浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法	山崎 友也
	行政法	長内 祐樹
	税財政法	平川 英子
	国際法	稲角 光恵
	刑法	永井 善之
	刑事訴訟法	大貝 葵
	労働法	早津 裕貴
	社会保障法	石田 道彦
民事法学プログラム	民法	合田 篤子
	民法	石尾 智久
	民事訴訟法	福本 知行
	商取引法	村上 裕
	会社法	脇田 将典
	経済法	洪 淳康
	国際私法・国際取引法	羽賀由利子
	知的財産法	大友 信秀
政治学プログラム	公共政策論	木村 高宏
	政治社会学	本田 哲也 ■
	政策過程論	河合 晃一
	計量政治学	岡田 浩
	政治思想史	仲正 昌樹
	政治コミュニケーション論	横山 智哉

注) 氏名欄右の■は，副指導・科目担当教員です。志願票に当該教員を希望の指導教員として記載した場合，他の教員が主任指導を担当します。

金沢大学大学院法学研究科
法学・政治学専攻（修士（碩士）課程）

〔問合せ先〕

〒920-1192 石川県金沢市角間町^{かくまち}
金沢大学人間社会系事務部学生課入試係

電話：（+81）（0）76-264-5600～5602

E-mail: n-nyusi@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学大学院法学研究科
法学・政治学専攻（修士（碩士）課程）Web サイト
<https://law.w3.kanazawa-u.ac.jp/law-graduate>

